

歳入と歳出のあらまし

1 市税収入は約369億円

市税収入は前年度比1.1倍(3億9,854万円)の増となり、369億2,016万円でした。前年度に続き、市税収入が360億円を超えました。給与所得等の伸びによる個人市民税の増加などが主な要因です。

歳入全体では、新型コロナウイルス感染症にかかわる国庫支出金の増加や、令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより、前年度比35.0倍(275億1,772万円)の増となりました。

市税の内訳

区分	決算額
市民税	179億4,918万円
個人	162億4,042万円
法人	17億876万円
固定資産税	149億615万円
都市計画税	21億5,752万円
市たばこ税	16億3,412万円
軽自動車税	2億7,319万円
合計	369億2,016万円

2 歳出が増加

歳出は前年度比34.4倍(262億3,629万円)の増となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金支給事業を実施。このほか、市立小・中学校の児童・生徒に1人1台の情報端末を整備するGIGAスクール端末整備事業などにより、前年度より増加しました。

3 実質収支は約35億円に

翌年度に使う目的が決まっている金額を差し引いた令和2年度の実質収支は、34億6,706万円となりました。このうち20億5,000万円を財政を調整するための積立金などに積み立て、残りを令和3年度に繰り越しました。

特別会計

特定の目的でお金を集め、その目的のみに支出するものです。例えば、介護保険料として集めたお金は、介護保険事業のみに使用します。

事業名	歳入	歳出
国民健康保険事業	212億9,302万円 (▲4.4%)	210億4,521万円 (▲4.5%)
介護保険事業	164億8,725万円 (4.5%)	160億9,725万円 (4.1%)
後期高齢者医療事業	31億5,747万円 (9.6%)	30億2,008万円 (8.8%)

※()内は対前年度比。



企業会計

民間企業と同じように事業を営むものです。本市では、病院事業と下水道事業(令和2年度から)がこれに当たります。

病院事業	収入	支出
収益的収支	122億808万円 (1.2%)	120億7,724万円 (▲2.8%)
資本的収支	14億3,343万円 (224.4%)	14億4,080万円 (54.7%)

※()内は対前年度比。※税込み決算額。

収益的収支は、主に入院費や外来診療費などの収入、人件費や材料費の支出といった、病院の運営にかかわる部分です。資本的収支は、企業債などを収入として、医療機器の購入などに支出するものです。

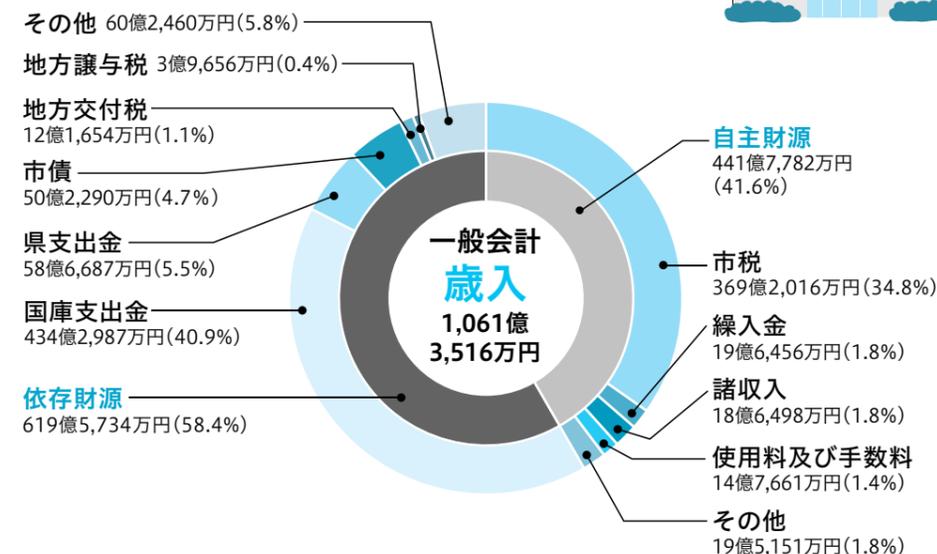
下水道事業	収入	支出
収益的収支	70億9,662万円	64億6,135万円
資本的収支	39億4,676万円	53億1,050万円

※税込み決算額。

収益的収支は、主に下水道使用料などの収入、下水道施設の維持管理費などの支出といった、下水道の運営にかかわる部分です。資本的収支は、企業債などを収入として、処理場や汚水・雨水管の整備などに支出するものです。

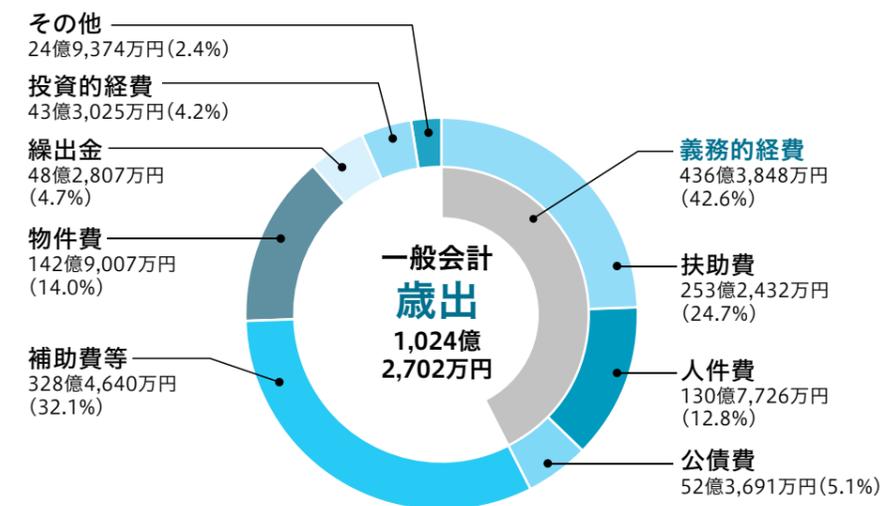
本市には、お金の使用目的によって「一般会計」「特別会計」「企業会計」の三つの会計(予算・決算を1年度ごとに管理する仕組み)があります。

一般会計



歳入用語解説

繰入金：財政調整基金などを取り崩し、繰り入れる資金
 諸収入：預金利子や雑入などほかの収入科目に含まれない収入
 国庫(県)支出金：特定の事業のために国(県)から交付される負担金、補助金、委託金
 市債：国や金融機関などからの借入金
 地方交付税：国税から一定の割合で市に交付されるお金
 地方譲与税：国税として徴収し、市に譲与されるお金



歳出用語解説

義務的経費：支出が義務づけられ、任意に節約できない経費
 扶助費：生活保護法、児童福祉法などの法令などに基づく福祉的経費
 公債費：市債の元金や利子の償還経費
 補助費等：団体への負担金、補助金など
 物件費：旅費、消耗品費、委託料などの消費的経費
 繰出金：一般会計から特別会計へ支出される経費
 投資的経費：道路工事や建物などの建設事業費や用地の購入費

※各数値は端数処理などを行っているため、実際の数値と若干の違いが生じる場合があります。

0 問
5 市役所財政課
3 財政係
2 4 係長
4 FAX (261) 4592
2